

株主メモ

- 決算期日 …………… 3月31日
- 定時株主総会 …………… 6月開催
- 基準日 …………… 3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
その他必要があるときは、予め公告して設定します。
- 配当金受領株主確定日 …… 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日(現在、中間配当は実施していません。)
- 公告掲載新聞 …………… 日本経済新聞
決算公告につきましては、日本経済新聞に加え、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。
<http://www.inpex.co.jp/>
- 名義書換代理人 …………… みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 …………… みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 …………… 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 …………… みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 売買単位 …………… 1株(単元株制度は採用していません。)



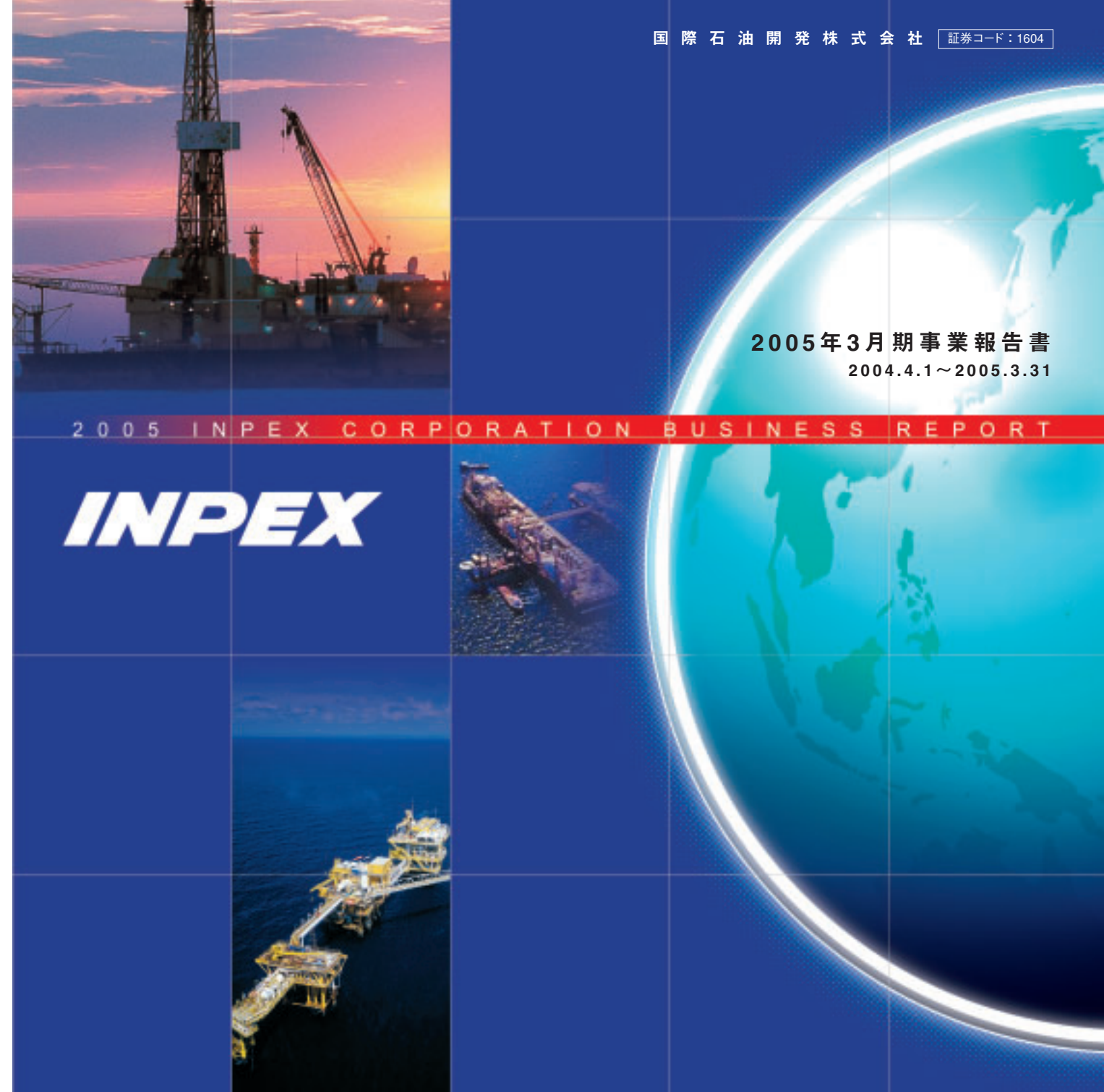
国際石油開発株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
TEL. 03-5448-1201(代表)



<http://www.inpex.co.jp/>

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。

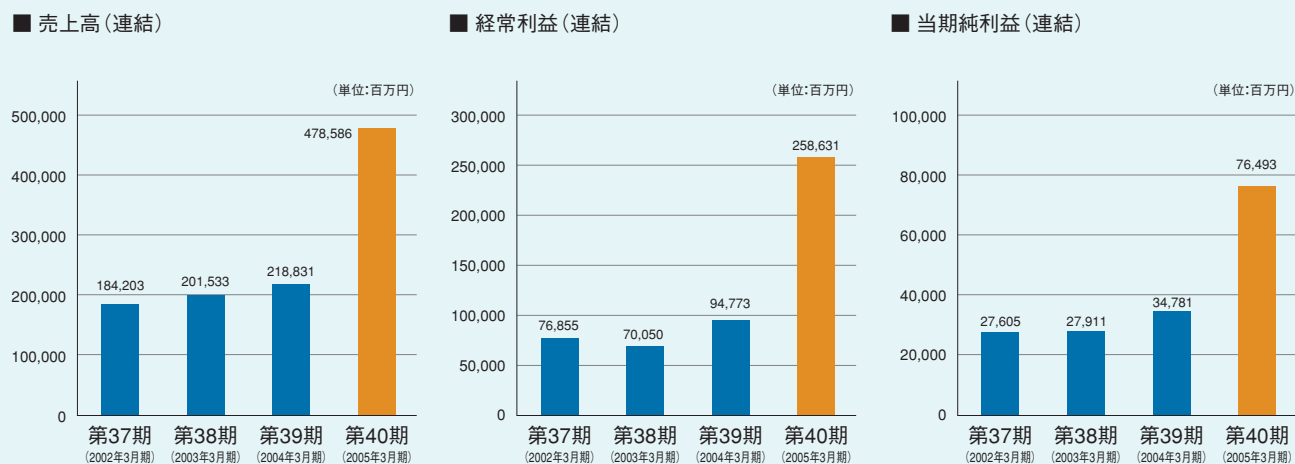


2005年3月期事業報告書
2004.4.1～2005.3.31

2005 INPEX CORPORATION BUSINESS REPORT

INPEX

● ● ● 連結決算ハイライト Financial Highlights



	第37期 (2002年3月)	第38期 (2003年3月)	第39期 (2004年3月)	第40期 (2005年3月)
売上高	(百万円) 184,203	201,533	218,831	478,586
経常利益	(百万円) 76,855	70,050	94,773	258,631
当期純利益	(百万円) 27,605	27,911	34,781	76,493
総資産	(百万円) 287,649	338,747	525,298	779,227
株主資本	(百万円) 230,825	253,569	278,113	411,295
1株あたり当期純利益 (株式分割の遡及修正を行った場合)※	(円) 46,852.92 (15,617.64)	47,178.51 (15,726.17)	58,838.76 (19,612.92)	40,255.92

※：当社は2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第37期から第39期までの1株あたりの当期純利益の推移を()内に示しております。

● ● ● 株主の皆様へ To Our Shareholders

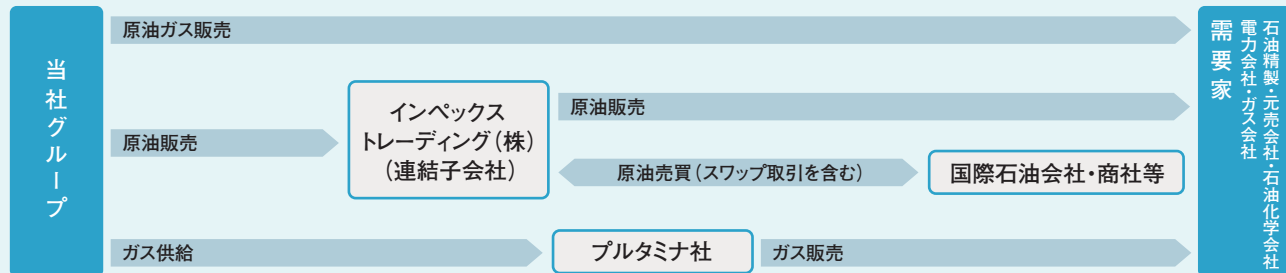
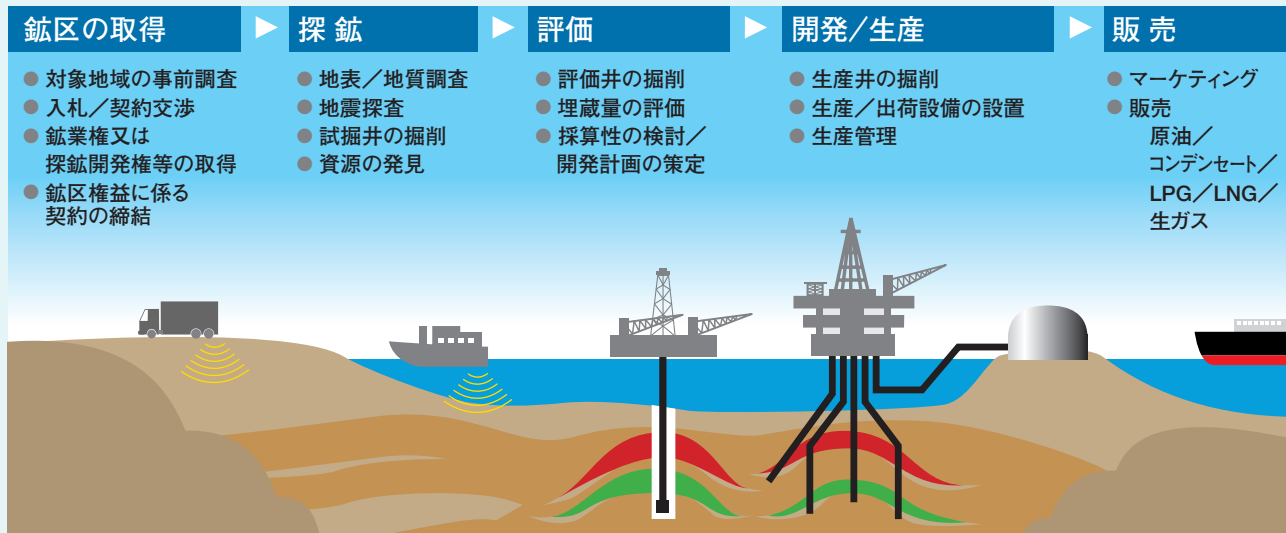


代表取締役社長 黒田直樹
代表取締役会長 松尾邦彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび、定時株主総会後の取締役会において、松尾邦彦が代表取締役会長に、黒田直樹が代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。当社グループの発展のために力を尽くしてまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。
当社は、エネルギー資源の乏しいわが国において石油と天然ガスの安定供給を確保するという使命のもと、海外における石油・天然ガス資源の開発を推進する先導的な企業として、1966年に設立されました。爾来、幾多の困難を乗り越え、インドネシアにおいて1970年以降、逐次巨大油ガス田の発見に成功致しました。その後、こうしたインドネシアでの事業によって培われた財務基盤を活かし、1970年代の第一次及び第二次石油危機をはじめ、湾岸戦争、旧ソ連の崩壊などの石油を取り巻く事業環境の大きな変

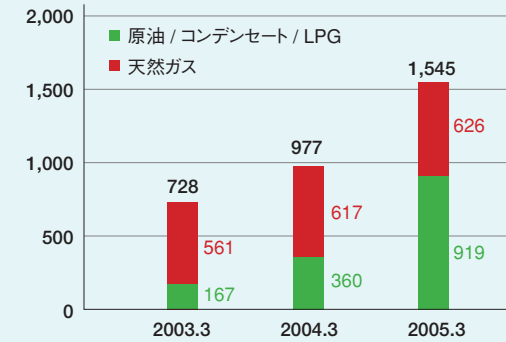
化の中で、事業地域の多角化を進めてまいりました。この結果、現在では、インドネシア、オーストラリアをコアエリアとして、カスピ海、中東、南米などの世界の有望地域で、着実に積極的に事業を展開しており、海外のメジャーに次ぐ大手独立系石油・ガス会社に比肩する業績を挙げております。今後も健全な財務基盤、海外パートナー・産油国との緊密な協力関係等をもとに、日本を代表する石油開発企業として日本政府による積極的な資源外交との相乗効果を活かしながら、エネルギーの安定的かつ効率的供給の実現のために努力を重ねていくとともに、長期的な視野に立った確かな経営戦略に基づいて透明性・効率性の高い事業展開を推進し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。
株主の皆様には今後とも当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 松尾邦彦
代表取締役社長 黒田直樹



■ 確認埋蔵量の推移

(単位:原油換算 百万バレル)



2005年3月31日現在、当社が保有する確認埋蔵量は、原油換算で15.5億バレルであり、製品別では原油/コンデンセート/LPG約6割、天然ガス約4割となっております。

保有する埋蔵量は、生産活動により減少するため、これを補うために、当社は戦略的かつ長期的な開発プロジェクトの権益取得を積極的に行っております。

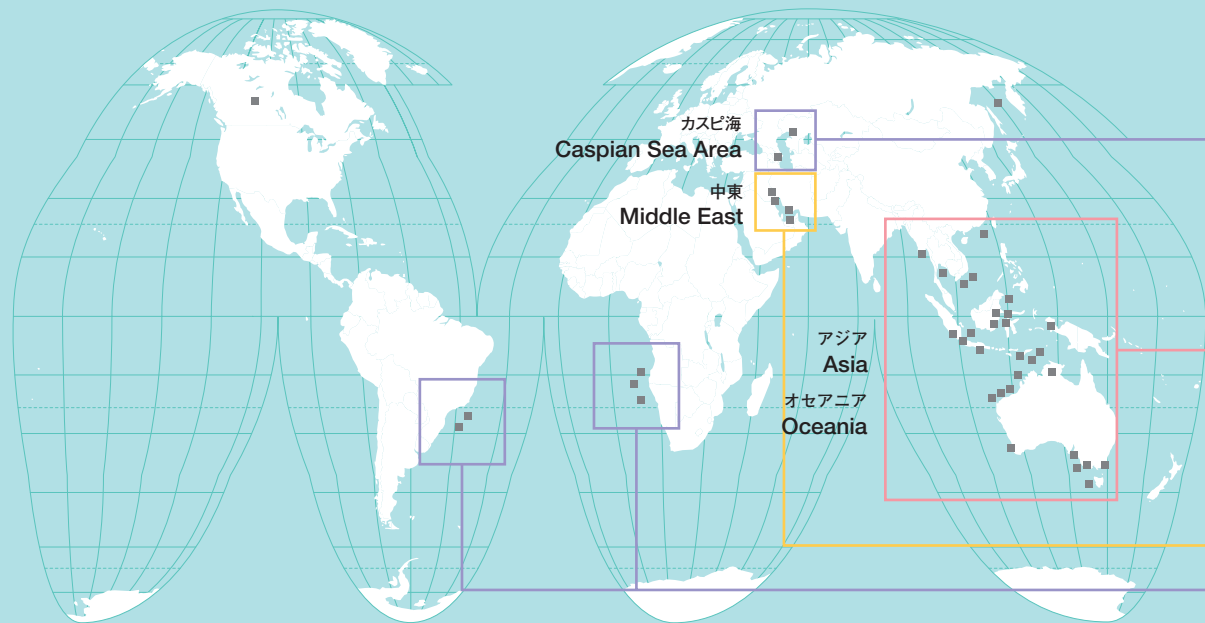
※当社の確認埋蔵量は、埋蔵量評価における国際基準として広く知られる米国証券取引委員会(SEC)の規則に従い、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいております。

TOPICS



おかげさまで、2004年11月17日国際石油開発株式会社は東証第1部に上場いたしました。

これを機に役職員一同、全社一丸となって効率的で透明性の高い経営のもと、世界の有望地域における石油・天然ガスの開発事業を積極的に展開し、さらなる社業の発展を目指し、わが国の基幹エネルギーの安定的で効率的な供給の確保に一層貢献すべく決意を新たにして業務に励んでまいります。



当社は、石油・天然ガス資源の安定供給を確保するために、世界各地において石油・天然ガスの探鉱開発事業を推進しております。当社グループの事業活動地域は、インドネシア及びオーストラリアをコアエリアとして、広く中東、カスピ海、南米等世界の有望地域に展開しております。



東カリマンタン沖アタカユニット
生産処理施設

アジア・オセアニア Asia / Oceania

インドネシアでは主力の東カリマンタン沖に加え、ナトゥナ海、ジャワ・スマトラ沖地域でも成功プロジェクトを有しております。更にオペレーターとして天然ガスの発見に成功したマセラ鉱区や、新たな主要LNG基地として期待されるタンゲーLNGプロジェクトなどの有望資産を保有しております。オーストラリアでは、西オーストラリア州沖を中心として事業展開を行っているほか、チモール海の共同石油開発地域におけるバユ・ウندانLNGプロジェクトへの参画のほか、資産の拡充を目指し、積極的な探鉱活動を展開しております。また、西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区においては、オペレーターとして天然ガス・コンデンセートの発見に成功しております。



アブダビ沖ADMA鉱区 生産処理施設

中東 Middle East

アブダビ沖のADMA鉱区とABK鉱区の権益を保有し、6つの油田で原油を生産しております。イランのアザデガン油田では、オペレーターとして、評価・開発作業を行っております。当社は中東地域をカスピ海や南米と並ぶ重要なターゲットエリアと位置付けており、開発活動に注力しております。



北カスピ海掘削現場

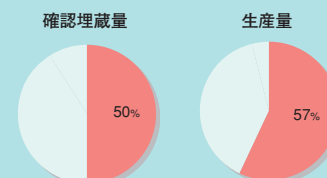
カスピ海・その他 Caspian Sea Area / Others

カスピ海地域に1998年に進出し、北カスピ海沖合鉱区にて巨大油田であるカシャガン油田の発見に成功、2003年には南西カスピ海域の大規模生産・開発油田であるACG油田の権益を取得しております。これら油田の生産量は、今後急速に増大していく予定です。また、両油田の主要な搬送ルートとなるBTC(バクー〜ビリン〜ジェイハン)パイプラインプロジェクトにも参加しております。またこの他にも、ブラジル・アフリカ等において積極的に事業を展開しております。

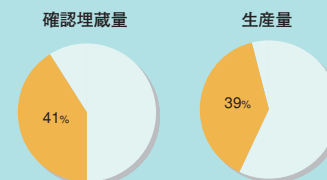
SEC基準	(原油換算)
確認埋蔵量(2005年3月末時点)	約15.5億バレル
ネット生産量(2004年度平均)	約33万バレル/日

※当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分等に相当する数値を示しております。

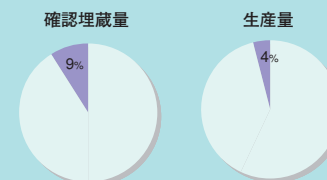
【地域別シェア】



【アジア・オセアニア】



【中東】



【カスピ海・その他】

●●● 主要プロジェクトの紹介 Main Projects

インドネシア・マハカム沖鉱区及びアタカユニット(国際石油開発株式会社)

当社は1966年10月にインドネシア国営石油ガス会社プルミナ社(現ブルタミナ社)と生産分与契約を締結し、マハカム沖鉱区の100%権益を取得しました。アタカユニットは、1970年4月に当社及びUNOCAL社が50%ずつの参加権益比率で設定したもので、その後アタカ油田を発見、1972年からは原油及び随伴する天然ガスの生産を続けています。マハカム沖鉱区では、1970年7月に当社が保有する権益のうち50%をTOTAL社にファームアウトし、プカバイ油田、ハンディル油田、タンボラ油・ガス田、トゥスガス田、ペチコガス田を逐次発見、それぞれのエリアで原油、天然ガスの生産を続けています。生産された原油とコンデンセートは、積み出し基地サンターミナル及びスニバターミナルから日本の石油精製会社、電力会社な

どヘタンカーで出荷されています。天然ガスは主として世界最大級のボンタンLNG/LPGプラントへ供給され、日本をはじめとする需要家向けに出荷されています。

これら2鉱区に関する生産分与契約は、2017年12月までの20年間の延長を得ており、引き続き当社グループ事業の中心的役割を果たす主力鉱区となっております。



●用語解説—生産分与契約

石油開発企業等が鉱業権を有する産油国のコントラクターとして必要な資金と技術を提供し、探鉱開発生産作業を行う見返りに、契約地域内で石油・天然ガス等が生産された場合には、当該生産物の中から作業コストに相当する生産物の分配を受け(コスト回収と言います)、コスト回収後の利益に相当する生産物を産油国との間で分配する契約。

アラブ首長国連邦・ADMA(アドマ)鉱区(ジャパン石油開発株式会社)

当社は2004年5月、石油公団が保有するジャパン石油開発株式会社の全株式を、株式交換により取得し完全子会社化しました。ジャパン石油開発株式会社は、1973年に設立され、アラブ首長国連邦アブダビ沖のADMA鉱区にて現在5油田より原油を生産しております。同海域最大の油田である上部ザクム油田、ならびに同社が開発を手掛けたウムアダルク油田及びサター油田については、それぞれ1982年、1985年及び1987年の生産開始以来、順調に生産を継続しています。また、既生産油田であったウムシャイフ油田及び下部ザクム油田においてもそれぞれ1962年、1967年以来、生産を続けております。生産された原油はパイ

プラインによりダス島またはジルク島に送られ出荷されています。これら油田の操業は、現地に設立された操業会社(アブダビ国営石油会社(ADNOC)と当社等との合併会社)を通じて行われており、ジャパン石油開発株式会社から技術者を中心に人員を継続的に派遣しております。



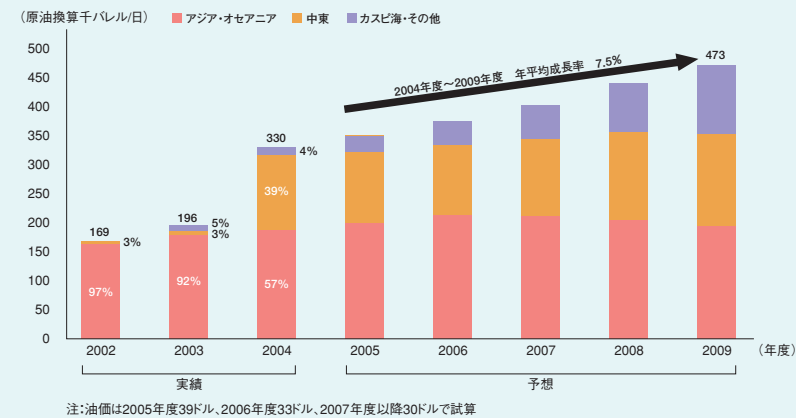
アゼルバイジャン・ACG油田(インベックス南西カスピ海石油株式会社)

当社は2003年4月、アゼルバイジャン領南カスピ海沖合のACG(アゼリ・チラグ・グナシリ)油田の10%の権益を取得しました。ACG油田は、1997年チラグ油田より、また2005年2月にはアゼリ油田中央部より原油の生産を開始し、現在日量約21万バレルの原油を生産しております。今後段階的に増産し、2009年には日量100万バレルの水準に達することが見込まれております。生産された原油は、現在はバクー市から黒海のズサ市に至るルート(西ルート)を使用して輸送・販売されてお

すが、2005年11月には、主として現在建設中のBTCパイプラインを経由して地中海まで輸送し、出荷されます。



■ グループ全体のネット生産量の推移 —高い成長性と資産のバランス向上—



2004年度の当社ネット生産量は、原油換算で約33万バレル/日ですが、2009年度には約47万バレル/日へ年平均成長率7.5%で増加していく見込みです。2009年度にはアジア・オセアニア、中東、カスピ海・その他の地域バランスが一層向上する見込みです。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	(2004年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)
流動資産	106,952	238,419
有形固定資産	35,141	68,260
無形固定資産	137,908	138,631
生産物回収勘定	208,768	239,618
その他投資	81,203	135,814
生産物回収勘定引当金	△44,676	△41,518
資産合計	525,298	779,227
流動負債	28,894	122,910
固定負債	185,410	209,738
負債合計	214,305	332,648
少数株主持分	32,878	35,283
資本合計	278,113	411,295
負債、少数株主持分及び資本合計	525,298	779,227

流動資産、有形固定資産の増加の主な要因は、2004年5月にジャパン石油開発(株)を統合したことによるものです。

生産物回収勘定の主な増加要因はACG油田、カシャガン油田、マハカム沖鉞区ガス田等の開発投資によるものです。

負債の主な増加要因は、ジャパン石油開発(株)を統合したことによるものです。

資本の主な増加要因は、ジャパン石油開発(株)を株式交換で100%子会社化したことに伴い、資本剰余金624億円を新たに計上したこと及び利益剰余金が当期純利益より配当金等の支払い額を控除した結果704億円増加したことによるものです。

●用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約に基づき投下した作業費は、契約地域内で生産された、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっているので「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の契約地域において投下した作業費については回収できないリスクが高いことから、「生産物回収勘定」に計上した作業費と同額の引当金を「生産物回収勘定引当金」として計上しています。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から2005年3月31日まで)
売上高	218,831	478,586
売上原価	105,758	197,094
探鉱費	11,552	2,473
販売費及び一般管理費	7,644	10,356
営業利益	93,876	268,662
営業外収益	15,503	4,738
営業外費用	14,606	14,769
経常利益	94,773	258,631
法人税等及び法人税等調整額	60,318	182,606
少数株主損失	△326	△468
当期純利益	34,781	76,493

売上高は、2004年5月のジャパン石油開発(株)の統合及びアゼルバイジャンのACG油田での販売量の増加等により原油販売量が大幅に増えたこと、並びに原油及び天然ガスの平均単価の大幅な上昇等により前期比約2.2倍の増益となりました。

営業外収益は為替差損の計上により為替差益を計上した前期に比べ減少したものの、経常利益は、売上高の増加に加え、探鉱費など探鉱関連の費用計上額の減少等により、前期比約2.7倍の増益となりました。外国税支払いがジャパン石油開発(株)を連結したことにより増加しましたが、当期純利益は経常利益の増益率を下回る前期比約2.2倍の増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,464	131,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,121	△119,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,120	9,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,295	△3,142
現金及び現金同等物の増減額	△23,831	17,898
現金及び現金同等物の期首残高	78,414	54,582
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	55,894
現金及び現金同等物の期末残高	54,582	128,375

販売量の増加、油価、ガス価の上昇等により、営業活動の結果得られた資金が前期比867億円増加の1,312億円となりました。

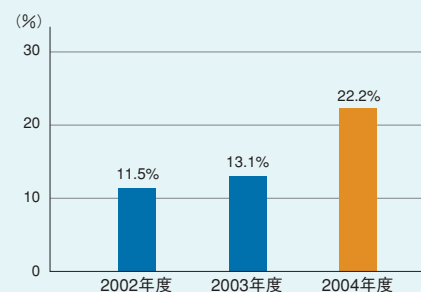
一方、投資活動の結果使用した資金は1,199億円となり、投資活動を営業キャッシュ・フローで賄えた結果となりました。

● ● ● 主要連結財務指標 Financial Index

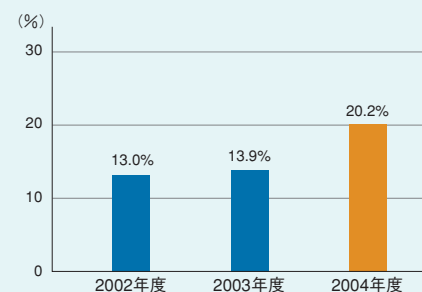
● ● ● 単体財務情報 Non-Consolidated Financial Statements

収益性

■ 自己資本利益率(ROE)※1



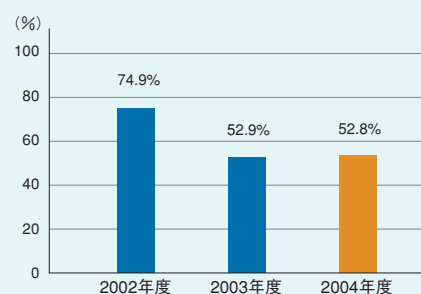
■ 純使用総資本利益率(ネットROACE)※2



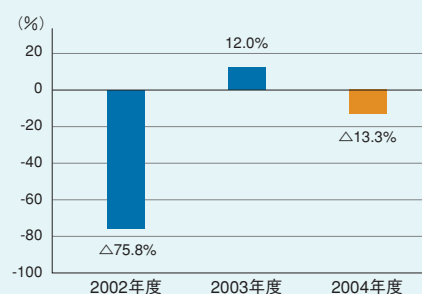
2004年度は大幅増益であったことなどから利益指標である自己資本利益率(ROE)、純使用総資本利益率(ネットROACE)がいずれも20%を超える高水準となりました。

安全性・健全性

■ 自己資本比率※3



■ 純有利子負債/純使用総資本※4



2004年度の自己資本比率は、2003年度とほぼ同水準の52.8%となりました。

安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本比率は、ACG油田の権益取得等のため、多額の借入を行った前期と異なり、再び借入金より現預金・国債等の手元資金が多くなり、純有利子負債がマイナスになったことから△13.3%となりました。

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2004年3月31日現在)	当期末 (2005年3月31日現在)
流動資産	61,263	74,722
有形固定資産	9,937	9,640
無形固定資産	21	35
投資その他の資産	230,153	333,579
資産合計	301,376	417,978
流動負債	15,290	22,467
固定負債	16,273	18,288
負債合計	31,563	40,755
資本金	29,460	29,460
資本剰余金	—	62,402
利益剰余金	240,214	284,996
その他有価証券評価差額金	138	363
自己株式	—	△0
資本合計	269,813	377,222
負債及び資本合計	301,376	417,978

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	当期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	168,239	202,729
売上原価	71,517	83,980
販売費及び一般管理費	4,073	5,193
営業利益	92,648	113,556
営業外収益	3,193	6,427
営業外費用	19,636	7,399
経常利益	76,205	112,584
法人税及び住民税	47,224	61,666
法人税等調整額	632	152
当期純利益	28,349	50,765

利益処分

(単位:百万円)

科目	当期
当期末処分利益	51,921
利益処分額	
配当金	7,679
役員賞与金	98
任意積立金	37,741
次期繰越利益	6,403

※1:自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本の期初と期末の平均値

※2:純使用総資本利益率(ネットROACE) = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (株主資本、少数株主持分及び純有利子負債の合計の期初と期末の平均)

※3:自己資本比率 = 株主資本 / 総資産

※4:純有利子負債 / 純使用総資本 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの))

会社概要 Corporate Profile

<p>社名 国際石油開発株式会社 INPEX CORPORATION</p> <p>本社 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18</p> <p>設立 1966(昭和41)年2月</p> <p>資本金(連結) 294億6千万円(2005年3月末現在)</p> <p>売上高(連結) 478,586百万円(2005年3月期)</p> <p>従業員数(連結) 387名(2005年3月末現在)</p> <p>事業内容 インドネシア、オーストラリア、中東、カスピ海、南米等における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売等</p> <p>取引銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行</p>	<p>役員</p> <p>代表取締役会長 松尾 邦彦</p> <p>代表取締役社長 黒田 直樹</p> <p>代表取締役副社長 喜田 勝治郎</p> <p>代表取締役副社長 藤井 睦久</p> <p>常務取締役 古野間 計久</p> <p>常務取締役 由井 誠二</p> <p>常務取締役 手塚 登</p> <p>常務取締役 金森 邦夫</p> <p>取締役 光 道雄</p> <p>取締役 谷川 正文</p> <p>取締役 菅谷 俊一郎</p> <p>取締役 伊藤 成也</p> <p>取締役 田中 渡</p> <p>取締役 若杉 和夫</p> <p>取締役 吉村 尚憲</p> <p>取締役 佐藤 純二</p> <p>取締役 小川 和夫</p> <p>取締役 品川 道久</p> <p>監査役(常勤) 川 信雄</p> <p>監査役(常勤) 渡辺 滋</p> <p>監査役(非常勤) 徳永 忠昭</p> <p>監査役(非常勤) 小野 良一</p>	<p>秘書・経営企画・広報・総務・石油営業担当</p> <p>管理・経理担当</p> <p>オセアニア地域担当</p> <p>中東プロジェクト担当</p> <p>テヘラン事務所長</p> <p>探鉱・物理探鉱担当</p> <p>ガス事業担当、ガス事業部長</p> <p>ジャカルタ事務所長</p> <p>開発・幕張技術開発室担当、開発部担当支配人</p> <p>経営企画部長兼広報室長</p> <p>テヘラン事務所副所長</p>
---	--	--

注1:取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 佐藤純二、同 小川和夫及び同 品川道久の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2:監査役 川信雄、同 徳永忠昭及び同 小野良一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 Stock Information (2005年3月31日現在)

□株式の状況

会社が発行する株式の総数

普通株式 ……2,356,800株

甲種類株式 ……1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 ……21,809名 ……1,919,832.75株

甲種類株式注 ……1名 ……1株

注:2004年11月17日付で石油公団に対し、甲種類株式を発行しており、2005年4月1日付で石油公団が解散したことに伴い、同日付で、同株式は経済産業大臣に承継されております。当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。甲種類株式の内容につきましては、2005年5月17日発表の決算短信又は6月下旬に公表の有価証券報告書をご参照ください。

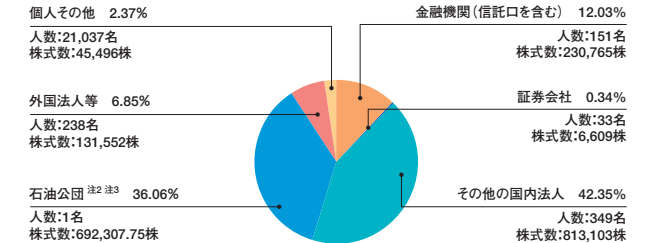
□大株主(普通株式)の状況注1

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石油公団(経済産業大臣)注2	692,307.75	36.06
石油資源開発株式会社	248,174.56	12.93
三菱商事株式会社	189,594	9.88
三井石油開発株式会社	176,760	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,419	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,910	2.70
丸紅株式会社	46,446	2.42
住友商事株式会社	46,446	2.42
JFEスチール株式会社	44,190	2.30
第一石油開発株式会社	23,455.44	1.22

注1:2005年3月末における上位10名の持株比率は80%を超えておりますが、第5位の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び第6位の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式のうち、投資信託及び年金信託への組入れ株数については、東京証券取引所の株券上場廃止基準における少数特定者持株数比率の算定株数から控除されるため、同比率は80%未満となっております。

注2:2005年4月1日付で石油公団が解散したことに伴い、同日付で、その所有する当社株式は経済産業大臣に承継されております。

□株式の分布状況注1



注:1.割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。
2.2005年4月1日付で石油公団が解散したことに伴い、同日付で、その所有する当社株式は経済産業大臣に承継されております。
3.上記石油公団の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。